

令和3年度

香芝市 水道事業会計
下水道事業会計 予算書

奈良県香芝市

香芝市水道事業会計予算書

奈良県香芝市

令和3年度 香芝市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	34,345 戸
(2) 年間総配水量	8,425,000 m ³
(3) 一日平均配水量	23,082 m ³
(4) 主要な建設改良事業	649,623 千円
イ 配水管整備事業	325,123 千円
ロ 今泉配水場場内配管更新工事(4期)	324,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	1,935,583 千円
第1項 営業収益	1,704,023 千円
第2項 営業外収益	231,550 千円
第3項 特別利益	10 千円

支出

第1款 水道事業費用	1,855,771 千円
第1項 営業費用	1,841,746 千円
第2項 営業外費用	2,525 千円
第3項 特別損失	1,500 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額565,501千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額63,964千円及び過年度損益勘定留保資金501,537千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	227,466 千円
第2項 分担金	103,571 千円
第5項 負担金	2,000 千円
第7項 投資返還金	116,895 千円
第8項 国庫補助金	5,000 千円

支出	
第1款 資本的支出	792,967 千円
第1項 建設改良費	762,691 千円
第2項 企業債償還金	19,748 千円
第5項 補助金返還金	528 千円
第6項 予備費	10,000 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 196,880 千円 |
| (2) 交際費 | 30 千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、10,772千円と定める。

水道事業会計予算に関する説明書

目 次

◎ 令和3年度 香芝市水道事業会計予算実施計画	3 頁
◎ 令和3年度 香芝市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
◎ 給与費明細書	6 頁
◎ 令和3年度 香芝市水道事業予定貸借対照表	10 頁
◎ 令和2年度 香芝市水道事業予定貸借対照表	12 頁
◎ 令和2年度 香芝市水道事業予定損益計算書	14 頁
◎ 令和3年度 香芝市水道事業会計予算明細書	15 頁
・収益的収入及び支出 - 収入 -	15 頁
収益的収入及び支出 - 支出 -	16 頁
・資本的収入及び支出 - 収入 -	20 頁
資本的収入及び支出 - 支出 -	21 頁
◎ 注記	22 頁

令和3年度 香芝市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 水道事業収益			1,935,583	
	1. 営業収益		1,704,023	
		1. 給水収益	1,598,327	
		2. その他の営業収益	105,579	
		3. 受託工事収益	117	
	2. 営業外収益		231,550	
		1. 受取利息及び配当金	4,347	
		3. 消費税及び地方消費税還付金	29,000	
		4. 長期前受金戻入	196,660	
		5. 雑収益	1,543	
	3. 特別利益		10	
		1. 特別利益	10	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備考
1. 水道事業費用			1,855,771	
	1. 営業費用		1,841,746	
		1. 受水及び浄水費	1,121,276	
		2. 配水及び給水費	52,332	
		3. 受託工事費	110	
		5. 総係費	285,218	
		6. 減価償却費	363,710	
		7. 資産減耗費	19,100	
	2. 営業外費用		2,525	
		1. 支払利息	2,505	
		5. 雑支出	20	
	3. 特別損失		1,500	
		1. 特別損失	1,500	
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入	項	目	予 定 額	備考
1. 資本的収入			227,466	
	2. 分担金		103,571	
		1. 分担金	103,571	
	5. 負担金		2,000	
		1. 負担金	2,000	
	7. 投資返還金		116,895	
		3. 長期貸付金返還金	116,895	
	8. 国庫補助金		5,000	
1. 国庫補助金		5,000		

(単位：千円)

支 出	項	目	予 定 額	備考
1. 資本的支出			792,967	
	1. 建設改良費		762,691	
		1. 水道設備費	710,774	
		2. 固定資産費	6,437	
		3. 事務費	45,480	
	2. 企業債償還金		19,748	
		1. 企業債償還金	19,748	
	5. 補助金返還金		528	
		1. 国庫補助金返還金	528	
	6. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

令和3年度 香芝市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	15,716
減価償却費	363,710
資産減耗費	19,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,933
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,357
長期前受金戻入額	△ 196,660
受取利息及び受取配当金	△ 4,347
支払利息	2,505
未収金の増減額 (△は増加)	12,807
未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,452
小計	<u>195,955</u>
利息及び配当金の受取額	4,347
利息の支払額	<u>△ 2,505</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>197,797</u>

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 707,039
分担金等による収入	101,428
補助金等による収入	4,472
他会計からの負担金による収入	2,000
他会計貸付金の償還による収入	116,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 482,244</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 19,748</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 19,748</u>

資金増加額 (又は減少額)	△ 304,195
資金期首残高	2,080,812
資金期末残高	<u><u>1,776,617</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給 料	手当等	計	福 利 費		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	17 (-)	—	66,000	59,700	125,700	25,800	151,500
	資本勘定支弁職員	—	5 (-)	—	22,000	14,880	36,880	8,500	45,380
	合 計	—	22 (-)	—	88,000	74,580	162,580	34,300	196,880
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	17 (-)	—	67,000	60,470	127,470	25,800	153,270
	資本勘定支弁職員	—	5 (-)	—	22,000	14,680	36,680	8,500	45,180
	合 計	—	22 (-)	—	89,000	75,150	164,150	34,300	198,450
比 較	損益勘定支弁職員	—	0 (-)	—	△ 1,000	△ 770	△ 1,770	0	△ 1,770
	資本勘定支弁職員	—	0 (-)	—	0	200	200	0	200
	合 計	—	0 (-)	—	△ 1,000	△ 570	△ 1,570	0	△ 1,570

() 内は、会計年度任用職員で内数

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉	扶養	地域	通勤	特殊勤務	時間外 勤務	管理職	住居	児童	退職	合計
		本 年 度	39,600	4,200	5,700	1,800	0	2,600	2,280	2,360	3,540	12,500
	前 年 度	39,900	3,500	5,700	1,230	0	2,600	2,280	2,360	2,580	15,000	75,150
	比 較	△ 300	700	0	570	0	0	0	0	960	△ 2,500	△ 570

備考

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給 料	手当等	計	福 利 費		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	17	—	66,000	59,700	125,700	25,800	151,500
	資本勘定支弁職員	—	5	—	22,000	14,880	36,880	8,500	45,380
	合 計	—	22	—	88,000	74,580	162,580	34,300	196,880
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	17	—	67,000	60,470	127,470	25,800	153,270
	資本勘定支弁職員	—	5	—	22,000	14,680	36,680	8,500	45,180
	合 計	—	22	—	89,000	75,150	164,150	34,300	198,450
比 較	損益勘定支弁職員	—	0	—	△ 1,000	△ 770	△ 1,770	0	△ 1,770
	資本勘定支弁職員	—	0	—	0	200	200	0	200
	合 計	—	0	—	△ 1,000	△ 570	△ 1,570	0	△ 1,570

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉	扶養	地域	通勤	特殊勤務	時間外 勤務	管理職	住居	児童	退職	合計
		本 年 度	39,600	4,200	5,700	1,800	0	2,600	2,280	2,360	3,540	12,500
	前 年 度	39,900	3,500	5,700	1,230	0	2,600	2,280	2,360	2,580	15,000	75,150
	比 較	△ 300	700	0	570	0	0	0	0	960	△ 2,500	△ 570

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手当等	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-
比 較	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-	-

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉	扶養	地域	通勤	特殊勤務	時間外 勤務	管理職	住居	児童	退職	合計
	本 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	備 考
給 料	△ 1,000	昇給に伴う増加分	1,158	平均昇給率 1.41%
		その他の増減分	△ 2,158	異動等に伴う減少分
手 当	△ 570	制度改正に伴う増減分	△ 409	期末手当率改定に伴う減少分
		その他の増減分	△ 161	異動等に伴う減少分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		職 業 職 (1)	職 業 職 (2)
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (千円)	331	319
	平均給与月額 (千円)	391	378
	平均年齢 (歳)	41	57
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (千円)	321	384
	平均給与月額 (千円)	367	419
	平均年齢 (歳)	40	56

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (1) (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	8 級	1	5.3	5 級	1	50.0
	7 級	2	10.5	4 級	0	0.0
	6 級	4	21.1	3 級	1	50.0
	5 級	3	15.7	2 級	0	0.0
	4 級	4	21.1	1 級	0	0.0
	3 級	2	10.5			
	2 級	2	10.5			
	1 級	1	5.3			
	合 計	19	100.0	合 計	2	100.0
令和2年1月1日現在	8 級	1	5.0	5 級	2	100.0
	7 級	2	10.0	4 級	0	0.0
	6 級	4	20.0	3 級	0	0.0
	5 級	1	5.0	2 級	0	0.0
	4 級	5	25.0	1 級	0	0.0
	3 級	2	10.0			
	2 級	4	20.0			
	1 級	1	5.0			
	合 計	20	100.0	合 計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 技 師	主 事 技 師	主 任	主 査	副 主 幹	主 幹	次 長 課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	20	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	18	17	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	18	17	1
		6号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	81.8	85.0	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	20	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	18	17	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	18	17	1
		6号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	81.8	85.0	50.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	—	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—	—	—
特殊勤務手当の名称	—		

(6) 期末手当・勤勉手当

注 () 内は再任用職員の支給率である。

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(有)	
	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(有)	
	2.250	2.250	4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	(有)	
	2.225	2.225	4.45	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和3年度 香芝市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地		419,811	
	ロ 建 物	399,430		
	減価償却累計額	<u>△230,841</u>	168,589	
	ハ 構 築 物	16,618,431		
	減価償却累計額	<u>△8,183,469</u>	8,434,962	
	ニ 機 械 及 び 装 置	219,711		
	減価償却累計額	<u>△149,391</u>	70,320	
	ホ 車 両 運 搬 具	35,265		
	減価償却累計額	<u>△22,312</u>	12,953	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	152,241		
	減価償却累計額	<u>△104,915</u>	47,326	
	ト 量 水 器	132,853		
	減価償却累計額	<u>△65,554</u>	67,299	
	チ 建 設 仮 勘 定		56,565	
	有形固定資産合計			9,277,825
(2)	無形固定資産			
	イ 電 話 加 入 権		223	
	ロ 施 設 利 用 権		1,002	
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		0	
	無形固定資産合計			1,225
(3)	投資その他の資産			
	イ 長 期 貸 付 金	943,213		
	投資その他の資産合計			943,213
	固 定 資 産 合 計			10,222,263
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,776,617	
(2)	未 収 金	256,447		
	貸 倒 引 当 金	<u>△8,922</u>	247,525	
(3)	貯 蔵 品		7,816	
(4)	短 期 貸 付 金		117,367	
	流 動 資 産 合 計			2,149,325
	資 産 合 計			<u>12,371,588</u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>51,293</u>	51,293	
	企業債合計			
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>90,476</u>	90,476	
	引当金合計			
	固定負債合計			141,769
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>18,566</u>	18,566	
	企業債合計			
(2)	未払金		133,818	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>16,100</u>	16,100	
	引当金合計			
(4)	預り金		<u>9,731</u>	
	流動負債合計			178,215
5	繰延収益			
(1)	長期前受金額 収益化累計額 繰延収益合計 負債合計		10,091,868 <u>△5,768,653</u>	<u>4,323,215</u> <u>4,643,199</u>

資本の部

6	資本金			5,589,456
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 工事分担金	304,427		
	ロ 施設分担金	871,867		
	ハ 他会計負担金	127,925		
	ニ 受贈財産評価額	<u>9,810</u>		
	資本剰余金合計		1,314,029	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	69,859		
	ロ 建設改良積立金	719,581		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>35,464</u>		
	利益剰余金合計		824,904	
	剰余金合計			<u>2,138,933</u>
	資本合計			<u>7,728,389</u>
	負債資本合計			<u>12,371,588</u>

令和2年度 香芝市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土	地		419,811	
ロ	建	物	378,776		
	減価償却累計額		<u>△224,741</u>	154,035	
ハ	構	築	15,964,062		
	減価償却累計額		<u>△7,851,469</u>	8,112,593	
ニ	機	械	215,805		
	及び	装			
	置		<u>△142,991</u>	72,814	
ホ	車	両	33,901		
	運	搬			
	具		<u>△19,812</u>	14,089	
ヘ	工	具	152,240		
	器	具			
	及	び			
	備	品	<u>△88,915</u>	63,325	
ト	量	水	132,213		
	器		<u>△65,154</u>	67,059	
チ	建	設		49,559	
	仮	勘			
	定				
	有	形			8,953,285
	固	定			
	資	産			
	合	計			

(2) 無形固定資産

イ	電	話	加	入	権	223	
ロ	施	設	利	用	権	1,033	
ハ	ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	280
	無	形	固	定	資	産	合
	計						1,536

(3) 投資その他の資産

イ	長	期	貸	付	金	1,060,580	
	投	資	そ	の	他	の	資
	産	合	計				1,060,580
	固	定	資	産	合	計	10,015,401

2 流 動 資 産

(1)	現	金	預	金	2,080,812		
(2)	未	収	金	269,254			
	貸	倒	引	当	<u>△8,922</u>	260,332	
(3)	貯	蔵	品	7,817			
(4)	短	期	貸	付	金	116,895	
	流	動	資	産	合	計	2,465,856
	資	産	合	計			<u>12,481,257</u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>69,859</u>	69,859	
	企業債合計			
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>102,833</u>		
	引当金合計		<u>102,833</u>	
	固定負債合計			172,692
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>19,748</u>	19,748	
	企業債合計			
(2)	未払金		142,270	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>12,167</u>		
	引当金合計		12,167	
(4)	預り金		<u>9,732</u>	
	流動負債合計			183,917
5	繰延収益			
(1)	長期前受金額		9,983,968	
	繰延収益化累計額		<u>△5,571,993</u>	
	繰延収益合計			<u>4,411,975</u>
	繰延収益合計			<u>4,768,584</u>

資本の部

6	資本金			5,514,904
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 工事分擔金	304,427		
	ロ 施設分擔金	871,867		
	ハ 他会計負擔金	127,925		
	ニ 受贈財産評価額	<u>9,810</u>		
	資本剰余金合計		1,314,029	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	89,608		
	ロ 建設改良積立金	719,581		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>74,551</u>		
	利益剰余金合計		<u>883,740</u>	
	剰余金合計			<u>2,197,769</u>
	資本合計			<u>7,712,673</u>
	負債資本合計			<u>12,481,257</u>

令和2年度 香芝市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益				
(1) 給水収益	1,420,663			
(2) その他の営業収益	96,074			
(3) 受託工事収益	<u>28</u>	1,516,765		
2. 営業費用				
(1) 受水及び浄水費	1,018,772			
(2) 配水及び給水費	45,032			
(3) 受託工事費	100			
(4) 総係費	237,249			
(5) 減価償却費	343,576			
(6) 資産減耗費	<u>19,100</u>	<u>1,663,829</u>		
営業損失				147,064
3. 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	5,725			
(2) 長期前受金戻入	199,558			
(3) 雑収益	<u>1,298</u>	206,581		
4. 営業外費用				
(1) 支払利息	<u>3,174</u>	<u>3,174</u>	<u>203,407</u>	
経常利益				56,343
5. 特別損失				
(1) 特別損失	<u>1,500</u>	<u>1,500</u>	<u>△1,500</u>	
当年度純利益				54,843
前年度繰越利益剰余金				0
その他未処分利益剰余金変動額				19,708
当年度未処分利益剰余金				<u><u>74,551</u></u>

令和3年度 香芝市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入	款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較 比率	節		説明
							区	金額	
1. 水道事業 収益	1. 営業 収益	1. 給水収益	1. 給水収益	1,935,583	1,990,524	△54,941			
				1,704,023	1,756,507	△52,484			
				1,598,327	1,653,239	△54,912	1. 水道料金	1,598,327	(有収水量) (販売平均単価) 7,647,500m ³ 190.0円 1,598,327
				105,579	103,151	2,428	1. 給水分担金	53,218	給水分担金 53,218
							4. 負担金	14,070	消火栓維持管理費等 6,000 下水道事業会計負担金 8,070
							6. 手数料	38,241	設計審査及び竣工検査手数料 520 下水道使用料徴収事務委託手数料 37,098 督促手数料等 623
							7. 雑収益	50	直営修理代 50
				117	117	0	1. 受託工事収益	117	受託工事収益 117
	2. 営業外 収益			231,550	234,007	△2,457			
				4,347	5,715	△1,368	1. 預金利息	866	預金利息 866
				29,000	28,560	440	2. 貸付金利息	3,481	貸付金利息 3,481
							1. 消費税及び 地方消費税 還付金	29,000	消費税及び地方消費税還付金 29,000
				196,660	198,500	△1,840	1. 長期前受金 戻入	196,660	長期前受金収益化 196,660
				1,543	1,232	311	1. 使用料	15	土地賃貸料 15
							2. 不用品売却 収益	20	不用品売却収益 20
							3. その他雑収益	1,508	駐車場使用料 288 延滞金 20 マイクロ水力発電売電収益還元料 1,200
	3. 特別 利益			10	10	0			
				10	10	0	2. 過年度損益 修正益	10	過年度損益修正益 10

収益的収入及び支出

(単位：千円)

支 出 款	項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 比	節 分		説 明
					区	金 額	
1. 水道事業費用		1,855,771	1,815,455	40,316			
	1. 営業費用	1,841,746	1,800,761	40,985			
	1. 受水及び浄水費	1,121,276	1,105,025	16,251	11. 備消耗品費	29	計装設備用消耗品 29
					12. 燃料費	116	自家発電機用軽油 116
					16. 委託料	3,404	受電発電設備保安点検等委託料 616 電気設備保安点検委託料 268 中央監視設備保守点検委託料 2,501 細菌検査委託料 19
					17. 手数料	440	水質検査手数料 440
					19. 修繕費	662	受水施設等修理費 662
					27. 薬品費	80	水質検査用薬品費 80
					33. 負担金	1,002	奈良広域水質検査センター組合負担金 1,002
					35. 受水費	1,115,543	受水費 ・ 基準内水量分 受水量6,397,000m ³ 単価130円 914,771 ・ 超過水量分 受水量2,028,000m ³ 単価 90円 200,772
	2. 配水及び給水費	52,332	51,959	373	10. 被服費	100	被服費 100
					11. 備消耗品費	593	工事用備消耗品・図書代 593
					12. 燃料費	444	工事用車両ガソリン(軽油)代 444
					16. 委託料	15,661	修理当番待機委託料 8,198 設計積算システム改定保守委託料 2,695 施設警備委託料 455 電気防食装置点検委託料 237 文書電子化委託料 429 鋼製配水池内部劣化調査委託料 3,388 共同施設点検委託料 259
					18. 賃借料	545	J R・近鉄用地内配水管占用料 153 給水申込管理システムリース 81 工事用車両リース 311

19. 修繕費	26,844	配水管及び給水管漏水修理費 量水器修理費 機械等修理費 工事用車両車検及び修理費	18,761 7,553 100 430
24. 材料費	1,600	配水管及び給水管修理用材料 消火栓ボツクス及び止水ボツクス等	600 1,000
25. 補償金	100	配管工事補償等	100
26. 動力費	6,419	電気使用料	6,419
33. 負担金	26	指定給水装置工事事業者講習会負担金	26
0 22. 工事請負費	110	配水管等折損修理費	110
3. 受託工事費	110		
5. 総係費	285,218		
1. 給料	66,000	職員 17名	66,000
2. 手当	37,100	扶養手当 管理職手当 地域手当 通勤手当 期末勤勉手当 その他手当	2,900 2,280 4,300 1,200 19,300 7,120
3. 賞与引当金 繰入額	12,100	令和4年6月賞与引当金繰入額	10,100
4. 法定福利費	23,800	法定福利費引当金繰入額	2,000
5. 退職給付費	12,500	市町村職員共済組合負担金	23,800
8. 旅費	255	退職給付引当金繰入額 普通旅費	12,500 255
9. 報償費	10	委員等謝礼金	10
11. 備消耗品費	1,559	庁舎管理用品代 事務用品・図書代 複写機カウナター料等	78 1,183 298
12. 燃料費	182	業務用車両等ガソリン代	182
13. 光熱水費	92	L P ガス代等	92
14. 印刷製本費	2,364	納入通知書等印刷代	2,364
15. 通信運搬費	6,196	電話料 郵送料	706 5,490

16. 委託料	108,360	口座振替等徴収業務委託料 庁舎及び各施設管理業務委託料 検針及び開閉栓等業務委託料 その他事務委託料	20,811 4,898 76,593 6,058
17. 手数料	181	裁判所申立手数料 車検代行費等	100 81
18. 貸借料	8,824	料金システム等利用料 事務機器等リース	8,336 488
19. 修繕費	1,390	業務用車両車検及び修理費 庁舎等修理費	290 1,100
28. 研修費	242	事務研修等	242
29. 交際費	30	管理者交際費	30
30. 食糧費	19	災害時等助費	19
33. 負担金	545	地方公務員災害補償基金負担金 日本水道協会負担金	248 250
36. 保険料	1,267	県営水道受水協議会等負担金 自動車及び建物損害保険料等	47 1,267
37. 公課費	80	自動車重量税	80
40. 貸倒損失	100	貸倒損失	100
41. 貸倒引当金 繰入額	2,000	貸倒引当金繰入額	2,000
42. 雑費	22	NHK受信料	22
6. 減価償却費	363,710	1. 有形固定資産 減価償却費 2. 無形固定資産 減価償却費	14,720 348,990 363,710
7. 資産減耗費	19,100	1. 固定資産 除却費 2. たな卸資産 減耗費	19,100 0 19,100 100

2.營業外 費用	1. 支払利息 5. 雜支出	2, 525 2, 505 20	3, 194 3, 174 20	△669 △669 0	1. 企業債利息 1. 不用品売却 原価	2, 505 20	企業債借入償還金利息 不用品売却原価	2, 505 20
3. 特別 損失	1. 特別損失	1, 500 1, 500	1, 500 1, 500	0 0	2. 過年度損益 修正損	1, 500	過年度損益修正損	1, 500
4. 予備費	1. 予備費	10, 000 10, 000	10, 000 10, 000	0 0	1. 予備費	10, 000	予備費	10, 000

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収入	款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比	較	節		説明
								区	分	
1.	資本的			227,466	193,536		33,930			
	収入	2.	分担金	103,571	75,112		28,459			
			1. 分担金	103,571	75,112		28,459	1. 工事分担金	80,000	下水道工事分担金
								2. 施設分担金	23,571	施設分担金
		5.	負担金	2,000	2,000		0			
			1. 負担金	2,000	2,000		0	1. 他会計負担金	2,000	消火栓設置負担金
		7.	投資	116,895	116,424		471			
			3. 長期貸付金 返還金	116,895	116,424		471	2. 他会計貸付金 返還金	116,895	他会計貸付金返還金
		8.	国庫	5,000	0		5,000			
			1. 国庫補助金	5,000	0		5,000	1. 国庫補助金	5,000	国庫補助金
										5,000

資本的収入及び支出

(単位：千円)

支出

款	項	目	本年度額	前年度額	年度比	較	節		説明	
							区分	金額		
1. 資本的支出	1. 建設改良費		792,967	858,616	△65,649					
			762,691	828,908	△66,217					
		1. 水道設備費	710,774	697,530	13,244		1. 配水施設費	649,623	配水管整備事業費 今泉配水場場内配管更新工事(4期)	325,123 324,500
							5. 委託料	38,931	測量設計業務委託料	38,931
							7. 建物費	22,220	庁舎屋上防水改修	22,220
							1. 量水器費	640	新規取付量水器	640
							2. 車両運搬具費	1,500	車両購入費	1,500
							4. 機械及び装置費	4,297	旭ヶ丘減圧弁整備費	4,297
							1. 給料	22,000	職員 5名	22,000
							2. 手当	11,680	扶養手当 地域手当 通勤手当 期末勤勉手当 その他手当	1,300 1,400 600 7,000 1,380
							3. 賞与引当金繰入額	4,000	令和4年6月賞与引当金繰入額	3,200
							4. 法定福利費	7,700	法定福利費引当金繰入額 市町村職員共済組合負担金	800 7,700
							31. 負担金	100	地方公務員災害補償基金負担金	100
2. 企業債償還金			19,748	19,708	40					
	1. 企業債償還金		19,748	19,708	40	1. 企業債償還金	19,748	企業債借入償還金元金	19,748	
5. 補助金返還金			528	0	528					
	1. 国庫補助金返還金		528	0	528	1. 国庫補助金返還金	528	国庫補助金返還金	528	
6. 予備費			10,000	10,000	0					
	1. 予備費		10,000	10,000	0	1. 予備費	10,000	予備費	10,000	

注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 40年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 5～6年

工具器具及び備品 2～15年

量水器 8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 40年

ソフトウェア 5年

2 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。また、これに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権に区分し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

香芝市下水道事業会計予算書

奈良県香芝市

令和3年度 香芝市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	55,000 人
(2) 年間有収水量	5,198,600 m ³
(3) 一日平均有収水量	14,243 m ³
(4) 主要な建設改良事業 汚水管渠等建設事業	1,286,073 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	1,579,180 千円
第1項 営業収益	801,127 千円
第2項 営業外収益	778,043 千円
第3項 特別利益	10 千円

支出

第1款 下水道事業費用	1,508,119 千円
第1項 営業費用	1,336,181 千円
第2項 営業外費用	167,938 千円
第3項 特別損失	1,000 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額440,324千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額59,082千円及び過年度損益勘定留保資金381,242千円で補てんするものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	1,636,749 千円
第1項 企業債	1,080,100 千円
第3項 他会計補助金	112,029 千円
第5項 国庫補助金	405,000 千円
第6項 負担金等	39,620 千円

支出

第1款 資本的支出	2,077,073	千円
第1項 建設改良費	1,327,273	千円
第3項 企業債償還金	749,800	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
香芝市水洗便所改造資金融資あっせんに係る取扱金融機関に対する債務の損失補償	令和3年度から償還期間満了まで	取扱金融機関より、借り入れる改造資金に対して香芝市上下水道事業が行う元金・利子及び遅延損害金相当額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	838,100千円	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。起債前借又は翌年度に繰越して借入れることができる。
流域下水道事業債	54,000千円			
資本費平準化債	188,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 95,392 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営を助成するため、一般会計からこの会計への助成を受ける金額は、417,738千円である。

下水道事業会計予算に関する説明書

目 次

◎ 令和3年度 香芝市下水道事業会計予算実施計画	25頁
◎ 令和3年度 香芝市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	27頁
◎ 給与費明細書	28頁
◎ 債務負担行為に関する調書	32頁
◎ 令和3年度 香芝市下水道事業予定貸借対照表	34頁
◎ 令和2年度 香芝市下水道事業予定貸借対照表	36頁
◎ 令和2年度 香芝市下水道事業予定損益計算書	38頁
◎ 令和3年度 香芝市下水道事業会計予算明細書	39頁
・収益的収入及び支出 ー 収入 ー	39頁
収益的収入及び支出 ー 支出 ー	40頁
・資本的収入及び支出 ー 収入 ー	43頁
資本的収入及び支出 ー 支出 ー	44頁
◎ 注記	45頁

令和3年度 香芝市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備考
1. 下水道事業収益			1,579,180	
	1. 営業収益		801,127	
		1. 下水道使用料	720,440	
		2. 他会計負担金	80,262	
		4. その他の営業収益	425	
	2. 営業外収益		778,043	
		1. 受取利息及び配当金	73	
		2. 他会計補助金	305,709	
		4. 公共下水道事業補助金	16,185	
		5. 長期前受金戻入	444,976	
		6. 雑収益	11,100	
	3. 特別利益		10	
		1. 特別利益	10	

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備考
1. 下水道事業費用			1,508,119	
	1. 営業費用		1,336,181	
		1. 管渠維持費	429,194	
		3. 業務費	38,608	
		4. 総係費	54,100	
		5. 減価償却費	814,279	
	2. 営業外費用		167,938	
		1. 支払利息	157,938	
		3. 消費税及び地方消費税	10,000	
	3. 特別損失		1,000	
		1. 特別損失	1,000	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備考
1. 資本的収入			1,636,749	
	1. 企業債		1,080,100	
		1. 建設改良債	1,080,100	
	3. 他会計補助金		112,029	
		1. 他会計補助金	112,029	
	5. 国庫補助金		405,000	
		1. 国庫補助金	405,000	
	6. 負担金等		39,620	
3. 工事負担金		39,620		

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備考
1. 資本的支出			2,077,073	
	1. 建設改良費		1,327,273	
		1. 管渠費	1,273,200	
		2. 流域下水道建設費	54,073	
	3. 企業債償還金		749,800	
1. 企業債償還金		749,800		

令和3年度 香芝市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	47,656
減価償却費	814,279
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,922
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,783
貸倒引当金の増減額(△は減少)	300
長期前受金戻入額	△ 444,976
受取利息及び受取配当金	△ 73
支払利息	157,938
未収金の増減額(△は増加)	△ 2,401
未払金の増減額(△は減少)	5,544
前受金の増減額(△は減少)	△ 37,100
小計	<u>547,872</u>
利息及び配当金の受取額	73
利息の支払額	<u>△ 157,938</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>390,007</u>

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,276,610
無形固定資産の取得による支出	△ 49,157
国庫補助金による収入	408,636
負担金による収入	36,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 881,113</u>

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,154,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 749,800
他会計からの補助金による収入	103,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>507,871</u>

資金増加額(又は減少額)	16,765
資金期首残高	618,936
資金期末残高	<u><u>635,701</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給 料	手当等	計	福 利 費		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	8 (1)	978	21,600	22,800	45,378	8,814	54,192
	資本勘定支弁職員	—	5 (-)	—	20,000	13,400	33,400	7,800	41,200
	合 計	—	13 (1)	978	41,600	36,200	78,778	16,614	95,392
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	7 (1)	968	19,500	21,700	42,168	8,014	50,182
	資本勘定支弁職員	—	5 (-)	—	20,000	14,810	34,810	8,100	42,910
	合 計	—	12 (1)	968	39,500	36,510	76,978	16,114	93,092
比 較	損益勘定支弁職員	—	1 (0)	10	2,100	1,100	3,210	800	4,010
	資本勘定支弁職員	—	0 (-)	—	0	△ 1,410	△ 1,410	△ 300	△ 1,710
	合 計	—	1 (0)	10	2,100	△ 310	1,800	500	2,300

() 内は、会計年度任用職員で内数

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉	扶養	地域	通勤	特殊勤務	時間外 勤務	管理職	住居	児童	退職	合計
	本 年 度		18,300	2,300	2,670	1,230	0	1,880	600	2,360	1,560	5,300
前 年 度		18,300	2,240	2,520	1,460	0	1,680	600	3,030	1,380	5,300	36,510
比 較		0	60	150	△ 230	0	200	0	△ 670	180	0	△ 310

備考

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給 料	手当等	計	福 利 費		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	7	—	21,600	22,800	44,400	8,800	53,200
	資本勘定支弁職員	—	5	—	20,000	13,400	33,400	7,800	41,200
	合 計	—	12	—	41,600	36,200	77,800	16,600	94,400
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	6	—	19,500	21,700	41,200	8,000	49,200
	資本勘定支弁職員	—	5	—	20,000	14,810	34,810	8,100	42,910
	合 計	—	11	—	39,500	36,510	76,010	16,100	92,110
比 較	損益勘定支弁職員	—	1	—	2,100	1,100	3,200	800	4,000
	資本勘定支弁職員	—	0	—	0	△ 1,410	△ 1,410	△ 300	△ 1,710
	合 計	—	1	—	2,100	△ 310	1,790	500	2,290

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉	扶養	地域	通勤	特殊勤務	時間外 勤務	管理職	住居	児童	退職	合計
	本 年 度		18,300	2,300	2,670	1,230	0	1,880	600	2,360	1,560	5,300
前 年 度		18,300	2,240	2,520	1,460	0	1,680	600	3,030	1,380	5,300	36,510
比 較		0	60	150	△ 230	0	200	0	△ 670	180	0	△ 310

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手当等	計	福 利 費	
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	978	—	0	978	14	992
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	978	—	0	978	14	992
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	968	—	0	968	14	982
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	968	—	0	968	14	982
比 較	損益勘定支弁職員	0	10	—	0	10	0	10
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	10	—	0	10	0	10

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉	扶養	地域	通勤	特殊勤務	時間外 勤務	管理職	住居	児童	退職	合計
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	備 考
給 料	2,100	昇給に伴う増加分	623	平均昇給率 1.79%
		その他の増減分	1,477	異動等に伴う増加分
手 当	△ 310	制度改正に伴う増減分	△ 199	勤勉手当率改定に伴う減少分
		その他の増減分	△ 111	異動等に伴う減少分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		職 業 種
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (千円)	270
	平均給与月額 (千円)	326
	平均年齢 (歳)	34
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (千円)	291
	平均給与月額 (千円)	347
	平均年齢 (歳)	36

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	1	9.1
	6 級	1	9.1
	5 級	0	0.0
	4 級	2	18.2
	3 級	2	18.2
	2 級	0	0.0
	1 級	5	45.4
	合 計	11	100.0
令和2年1月1日現在	8 級	0	0.0
	7 級	1	9.1
	6 級	1	9.1
	5 級	3	27.3
	4 級	1	9.1
	3 級	0	0.0
	2 級	1	9.1
	1 級	4	36.3
	合 計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任	主 査	副 主 幹	主 幹	次 長 課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	12
6号給 (人)	0		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	9
6号給 (人)	0		
比 率 (B) / (A) (%)		90.9	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	—
特殊勤務手当の名称	—

(6) 期末手当・勤勉手当

注 () 内は再任用職員の支給率である。

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(-) 2.225	(-) 2.225	(-) 4.45	(-) 有	
前 年 度	(-) 2.250	(-) 2.250	(-) 4.50	(-) 有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	(有) 有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	昨年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	損益勘定留保資金
令和3年度分 香芝市水洗便所改造資金融資あっせんに係る取扱金融機関に対する債務の損失補償	水洗便所改造者が取扱金融機関より、借り入れる改造資金に対して香芝市上下水道事業が行う元金・利子及び遅延損害金相当額	-	-	令和3年度から償還期間満了まで	水洗便所改造者が取扱金融機関より、借り入れる改造資金に対して香芝市上下水道事業が行う元金・利子及び遅延損害金相当額	水洗便所改造者が取扱金融機関より、借り入れる改造資金に対して香芝市上下水道事業が行う元金・利子及び遅延損害金相当額
令和2年度分 香芝市水洗便所改造資金融資あっせんに係る取扱金融機関に対する債務の損失補償	水洗便所改造者が取扱金融機関より、借り入れる改造資金に対して香芝市上下水道事業が行う元金・利子及び遅延損害金相当額	-	-	令和3年度から償還期間満了まで	水洗便所改造者が取扱金融機関より、借り入れる改造資金に対して香芝市上下水道事業が行う元金・利子及び遅延損害金相当額	水洗便所改造者が取扱金融機関より、借り入れる改造資金に対して香芝市上下水道事業が行う元金・利子及び遅延損害金相当額

令和3年度 香芝市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		113,115	
	ロ 構築物	26,671,463		
	減価償却累計額	<u>△2,779,106</u>	23,892,357	
	ハ 機械及び装置	118,208		
	減価償却累計額	<u>△42,588</u>	75,620	
	ニ 車両運搬具	12		
	減価償却累計額	<u>0</u>	12	
	ホ 工具器具及び備品	984		
	減価償却累計額	<u>△529</u>	455	
	ヘ 建設仮勘定		<u>109,091</u>	
	有形固定資産合計			24,190,650
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>1,449,200</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,449,200</u>
	固定資産合計			25,639,850
2	流動資産			
	(1) 現金預金			635,701
	(2) 未収金		163,922	
	貸倒引当金		<u>△1,432</u>	<u>162,490</u>
	流動資産合計			<u>798,191</u>
	資産合計			<u><u>26,438,041</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>12,275,477</u>	12,275,477	
	企業債合計		12,275,477	
(2)	他会計借入金		400,000	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>14,066</u>		
	引当金合計		<u>14,066</u>	
	固定負債合計			12,689,543
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>764,077</u>	764,077	
	企業債合計		764,077	
(2)	未払金		52,668	
(3)	前受金		60,103	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>7,700</u>		
	引当金合計		<u>7,700</u>	
	流動負債合計			884,548
5	繰延収益			
(1)	長期前受金額		13,459,238	
	繰延収益化累計額		<u>△1,822,267</u>	
	繰延収益合計			<u>11,636,971</u>
	繰延負債合計			<u>25,211,062</u>

資本の部

6	資本金			1,066,208
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>113,115</u>		
	資本剰余金合計		113,115	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>47,656</u>		
	利益剰余金合計		<u>47,656</u>	
	剰余金合計			<u>160,771</u>
	資本合計			<u>1,226,979</u>
	負債資本合計			<u>26,438,041</u>

令和2年度 香芝市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地		113,115	
	ロ 構 築 物	25,412,331		
	減価償却累計額	<u>△2,050,562</u>		23,361,769
	ハ 機 械 及 び 装 置	118,208		
	減価償却累計額	<u>△32,290</u>		85,918
	ニ 車 両 運 搬 具	12		
	減価償却累計額	<u>0</u>		12
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	984		
	減価償却累計額	<u>△309</u>		675
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>91,612</u>	
	有形固定資産合計			<u>23,653,101</u>
(2)	無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>1,475,260</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,475,260</u>
	固定資産合計			<u>25,128,361</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			618,936
(2)	未 収 金	161,521		
	貸 倒 引 当 金	<u>△1,132</u>		<u>160,389</u>
	流動資産合計			<u>779,325</u>
	資産合計			<u><u>25,907,686</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,884,954</u>	11,884,954	
	企業債合計			
(2)	他会計借入金		400,000	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>9,283</u>		
	引当金合計		<u>9,283</u>	
	固定負債合計			12,294,237
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>749,800</u>	749,800	
	企業債合計			
(2)	未払金		47,124	
(3)	前受金		97,203	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>5,778</u>		
	引当金合計		<u>5,778</u>	
	流動負債合計			899,905
5	繰延収益			
(1)	長期前受金額 収益化累計額 繰延収益合計 負債合計		12,925,005 <u>△1,377,291</u>	<u>11,547,714</u> <u>24,741,856</u>

資本の部

6	資本金			961,051
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>113,115</u>		
	資本剰余金合計		113,115	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>91,664</u>		
	利益剰余金合計		<u>91,664</u>	
	剰余金合計			<u>204,779</u>
	資本合計			<u>1,165,830</u>
	負債資本合計			<u>25,907,686</u>

令和2年度 香芝市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益				
(1) 下水道使用料	654,225			
(2) 他会計負担金	55,023			
(3) その他の営業収益	605	709,853		
2. 営業費用				
(1) 管渠維持費	348,840			
(2) 業務費	33,185			
(3) 総係費	42,713			
(4) 減価償却費	784,980	1,209,718		
営業損失				499,865
3. 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	88			
(2) 他会計補助金	257,468			
(3) 公共下水道事業補助金	19,680			
(4) 長期前受金戻入	468,092			
(5) 雑収益	65	745,393		
4. 営業外費用				
(1) 支払利息	152,955	152,955	592,438	
経常利益				92,573
5. 特別損失				
(1) 特別損失	909	909	△909	
当年度純利益				91,664
前年度繰越利益剰余金				0
当年度未処分利益剰余金				91,664

令和3年度 香芝市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入 款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説明	
						区 分	金 額		
1. 下水道 事業収益	1. 営業 収益		1,579,180	1,487,405	91,775				
			801,127	758,248	42,879				
		1. 下水道 使用料	720,440	702,620	17,820	1. 下水道使用料	720,440	下水道使用料	720,440
		2. 他会計 負担金	80,262	55,023	25,239	1. 雨水処理 負担金	80,262	雨水処理負担金	80,262
		4. その他の 営業収益	425	605	△180	6. 手数料	425	督促手数料 指定工事店指定等手数料	175 250
2. 営業外 収益			778,043	729,157	48,886				
	1. 受取利息 及び配当金		73	87	△14	1. 預金利息	73	預金利息	73
	2. 他会計 補助金		305,709	272,722	32,987	1. 他会計補助金	305,709	他会計補助金	305,709
	4. 公共下水道 事業補助金		16,185	19,680	△3,495	1. 公共下水道 事業補助金	16,185	国庫補助金 県補助金	8,000 8,185
	5. 長期前受金 戻入		444,976	436,648	8,328	1. 長期前受金 戻入	444,976	長期前受金収益化	444,976
	6. 雑収益		11,100	20	11,080	3. その他雑収益	11,100	延滞金 工事等負担金	20 11,080
3. 特別 利益			10	0	10				
	1. 特別利益		10	0	10	2. 過年度損益 修正益	10	過年度損益修正益	10

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円)

支 出 款	項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 比	節 分		説 明	
					区 分	金 額		
1. 下水道事業費用		1,508,119	1,436,870	71,249				
	1. 営業費用	1,336,181	1,248,754	87,427				
	1. 管渠維持費	429,194	372,647	56,547				
						8. 旅費	50	普通旅費
						10. 被服費	50	被服費
						11. 備消耗品費	2,020	消耗品費
						14. 燃料費	227	ガソリン代
						15. 光熱水費	1,861	電気料金等
						17. 通信運搬費	340	電話料
							50	郵送料
						18. 委託料	66,576	事務用機器保守点検等委託料
							2,977	基幹システム事務委託料
							1,153	マンホールポンプ保守点検委託料
							3,846	水質検査委託料
							1,600	流量調査委託料
							10,000	管路調査委託料
							6,000	事業計画変更委託料
							18,000	上中雨水バイパス移設設計委託料
						19. 手数料	11	調査手数料
						20. 賃借料	1,911	事務用機器等借上料
							251	自動車借上料
							490	マンホールポンプ通報システム使用料
						21. 修繕費	444	車両修繕料
							194	施設等修繕料
						24. 工事請負費	6,900	下水道施設補修工事
						30. 食糧費	5	説明会賄

				33. 負担金	348,685	流域下水道維持管理費等市町村負担金 真美ヶ丘地区公共下水道維持費負担金 日本下水道協会等負担金 他会計負担金	338,940 1,200 198 8,347
				34. 保険料	114	下水道賠償責任保険等	114
3. 業務費	38,608	36,709	1,899	4. 法定福利費	14	社会保険料	14
				6. 報酬	978	下水道接続推進員報酬 1名分	978
				8. 旅費	380	費用弁償	380
				16. 印刷製本費	118	予算書等印刷費	118
				18. 委託料	37,098	下水道使用料徴収事務委託料	37,098
				32. 補助交付金	20	水洗便所改造資金融資幹旋利子補給金	20
4. 総係費	54,100	49,840	4,260	1. 給料	21,600	職員 7名	21,600
				2. 手当	14,000	扶養手当 管理職手当 地域手当 通勤手当 期末勤勉手当 その他手当	1,100 600 1,400 750 6,200 3,950
				3. 賞与引当金 繰入額	4,200	令和4年6月賞与引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額	3,500 700
				4. 法定福利費	8,100	市町村職員共済組合負担金	8,100
				5. 退職給付費	5,300	退職給付引当金繰入額	5,300
				37. 貸倒損失	100	貸倒損失	100
				38. 貸倒引当金 繰入額	800	貸倒引当金繰入額	800
5. 減価償却費	814,279	789,558	24,721	1. 有形固定資産 減価償却費	739,062	構築物等減価償却費	739,062
				2. 無形固定資産 減価償却費	75,217	施設利用権減価償却費	75,217

2. 営業外費用	167,938	184,116	△16,178	1. 支払利息	157,938	企業債借入償還金利息 借入金利息	153,371
	157,938	171,816	△13,878				4,567
3. 消費税及び地方消費税	10,000	12,300	△2,300	1. 消費税及び地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税納付額	10,000
3. 特別損失	1,000	1,000	0				
	1,000	1,000	0	2. 過年度損益修正損	1,000	過年度損益修正損	1,000
4. 予備費	3,000	3,000	0				
	3,000	3,000	0	1. 予備費	3,000	予備費	3,000

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収入 款	項	目	本 年 予 定 額	前 年 予 定 額	比 較	節		説 明
						区	分	
1. 資本的 収入	1. 企業債		1,636,749	1,719,755	△83,006			
			1,080,100	1,152,500	△72,400			
		1,080,100	1,152,500	△72,400		1. 建設改良債	1,080,100	建設改良債 資本費平準化債
		112,029	111,755	274				
		112,029	111,755	274		1. 他会計補助金	112,029	他会計補助金
		405,000	455,500	△50,500				
		405,000	455,500	△50,500		1. 国庫補助金	405,000	国庫補助金
		39,620	0	39,620				
		39,620	0	39,620		1. 工事負担金	39,620	工事負担金

資本的収入及び支出

(単位：千円)

支 出 款	項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 比	節 分		説 明	
					区	額		
1. 資本的 支 出	1. 建設 改良費	2,077,073	2,123,442	△46,369				
		1,327,273	1,392,842	△65,569				
	1. 管渠費	1,273,200	1,333,910	△60,710	1. 給料	20,000	職員 5名 20,000	
					2. 手当	10,500	扶養手当 1,200 地域手当 1,270 通勤手当 480 期末勤勉手当 5,700 その他手当 1,850	
					3. 賞与引当金 繰入額	3,500	令和4年6月賞与引当金繰入額 2,900 法定福利費引当金繰入額 600	
					4. 法定福利費	7,200	市町村職員共済組合負担金 7,200	
					18. 委託料	120,000	測量設計委託料 120,000	
					24. 工事請負費	1,032,000	公共下水道管渠築造改築工事 1,032,000	
					27. 補償費	80,000	地下埋設物等補償金 80,000	
		2. 流域下水道 建設費	54,073	58,932	△4,859	33. 負担金	54,073	大和川上流・宇陀川流域 下水道事業市町村建設負担金 54,073
		3. 企業債 償還金	749,800	730,600	19,200			
		1. 企業債 償還金	749,800	730,600	19,200	1. 企業債元金 償還金	749,800	企業債借入償還金元金 749,800

注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 3年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。また、これに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権に区分し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,637,133千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。